

【ポスター発表】

海外進出を目指す介護サービス事業所の現状と課題 —中国企業との契約に関する海外事業担当者の取り組みから—

○ 東北文化学園大学 村田道彦 (3208)

キーワード：介護サービス事業所、中国企業、パートナーシップ

1. 研究目的

近年、中国では65歳以上の高齢者が1億3000万人を超え、さらに高齢者人口は今後、毎年860万人ずつ増加すると言われている。このような状況下で、中国政府は高齢化への対応として、「中国高齢事業発展第12次5カ年計画(2011)」¹⁾を打ち出し、2015年までの高齢者産業育成に関わる総合計画を実施している。さらに、高齢化に対するサービス充実を図る狙いから、「養老機構設立許可弁法」(2013)²⁾を発表し、外資による投資を積極的に受け入れ、外国の企業・団体、独資、合作での設立を認めている。

このような諸政策を活かし、日本企業(介護サービス事業所)の中国主要都市への参入が相次いでいる。³⁾しかし、実際に中国で事業を展開するには、サービスを提供するための政策や管理体制が構築途中であること。また、日本と中国とは経済状況、人口動態、社会制度の変遷、習慣や価値観等が異なり、中国市場や事業環境等の特徴を理解し、展開していくためには、かなりの労力と時間を要する。現状では独資での開設は難しい。そのため、中国企業と合弁等の設立に向け、事業展開していくための、より良い事業パートナーとなる企業の特性等を詳細に分析し、検討していくことが重要となってくる。

そこで、本研究では現地のパートナーシップ企業とのマッチングに注目し、日系企業と中国企業が合弁会社を設立するにあたっての現状や課題について調査した。

2. 研究の視点および方法

本研究では、日系企業の海外事業担当者が中国企業と事業所設立を進めていく過程のなかで、どのような業務および役割を担っているのか。また、その中での課題について明らかにしていく。研究目的に照らして、半構造化インタビューに基づく、質的研究法を採用した。研究協力者の選定にあたっては、①海外に現地事務所を開設していること ②本社に海外事業部が設置されていること ③海外事業担当者が契約交渉に携わったことがある、という三つの条件を設定した。機縁法に基づき、上記①～③の基準に該当する介護サービス事業所(6社)から紹介を受け、協力依頼を行った。調査期間は、2015年7～9月である。インタビュー内容は、研究協力者の同意のうえ、ICレコーダーで録音し、逐語録として文章化した。本研究において分析対象にするのは、11名(男性7名、女性4名)の海外事業担当者のインタビュー・データである。

3. 倫理的配慮

本研究では、日本社会福祉学会の「研究倫理指針」に基づき、研究協力者に対して倫理的配慮を行った。また、研究目的および方法、個人情報守秘・匿名性について、文章および口頭で説明を行った上で同意書を得た。また、調査結果の公表についても承諾を得ている。

4. 研究結果

日系企業の海外事業担当者の経験を構成するカテゴリーを生成し、カテゴリー間の関係を図式に表し、その構造と過程を可視化した（当日の資料参照）。以下に、分析により見出されたカテゴリーを〔 〕、サブカテゴリーを《 》、データを「 」の論述を行い、担当者の経験をたどることとする。

次のように具体的な内容を示す。〔設立前の準備〕として、《海外進出の目的・目標》《設立の理由》があげられた。また、課題については、「福祉や社会貢献を目的として事業を展開することを説明するが意図が伝わらないことがある」「収益や儲けをどのくらい出せるかを聞かれることがある」等があげられた。〔契約交渉〕として、《業務分担および任意の明確化》《取締役・役員の権限》《契約日時》が示された。また、課題については、「短期間で利益を得ることを求められるので、どのように実践していけばよいのか迷うことがある」「中国および日本側双方の管理者が就くので、それぞれの強みを生かした事業展開ができれば良い」等があげられた。〔運営〕に関しては、《販売戦略》《広報・宣伝戦略》があげられた。また、課題については、「日系企業では、中国政府とのネットワークが不足している」「地元行政の新制度サービスおよび補助金等に対する情報が不足している」等があげられた。

5. 考察

現地でのパートナーシップ企業との契約交渉では、企業体系および言葉や文化の違いから積極的に関わりを持つことが難しい。特に、一部であるが福祉や社会貢献に重きを置きたい日系企業にとって、商業ベースで儲けや売上げを追求するビジネスモデルには馴染まない傾向があった。そのような状況であっても、他の業種と連携・協働しつつ、少しでもリスクの回避をしながら、そして現地の利用者の意向を組んだサービスを提供できるように、海外事業担当者として積極的な行動やモチベーションの強化が重要であると捉えている。今後は、法規制、双方の商業習慣、ニーズの違いの差を縮めるため、共通認識を深める取り組みが必要となってくる。

<文献>

- 1) 国务院の中国高齢者事業発展「第12次5カ年計画」の印刷発行に関する通知国発 28号 2011
- 2) 養老機構設立許可弁法の発行に関する通知 中華人民共和国民生部法令 第48号 2013
- 3) 東京三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング 介護サービス事業者の海外進出に関する調査研究事業 報告書 2015

*本研究は、平成26～28年度科学研究費補助金基盤研究C助成事業の一環として行われたものである。